

本書が担う課題は、あまりにも大きい。上述のように評者が「批判」するのは、その課題のあまりの大きさゆえについて、欲張りになるからだ。未曾有のメルトダウン状態が続く中東、アラブ世界をなんとかするためには、なんとたくさんのことから直していかなければならないか。間違いが多すぎてどこから手を付けていいのかわからないような状況で、編者は地域研究者として、まず眼差しの間違いを正すところから始めた。

だがそれで終わりではない。なぜ眼差しが間違うのか、なぜ現地の人々も含めて間違った眼差しの方をあえて選ぶのか。さらにはその間違いを指摘するわたしたち「日本の研究者」は、どういう立場で何を提示し、何ができるのか。

新進気鋭の若い地域研究者たちにはかけられるのは、学問的期待だけではない。放置され世界から見捨てられつつある「アラブの心臓」を研究するということは、見捨てられる側の世界に住んでいるわたしたちがどう向き合うのか、ということでもある。

<参考文献>

Halliday, F. 2002. *Two Hours that Shook the World: September 11, 2001*. Saqi

(酒井 啓子 千葉大学法政経学部教授)

店田廣文『日本のモスク——滞日ムスリムの社会的活動』（イスラームを知る 14）山川出版社 2015年 106頁

従前、日本におけるイスラーム研究において、最も研究が遅れている分野は他ならぬ日本におけるイスラームの実態研究であった。しかしながら今世紀に入ってその状況は急速に改善されつつある。そこには大きく2つの潮流が認められる。第1に様々な史資料に基づいて、日本においてイスラームの存在が急浮上してくる明治維新後から戦前・戦中期の「回教政策」までを扱う歴史学研究、第2に戦後の高度経済成長期を経て石油エネルギー問題や外国人労働者問題に連携して日本社会におけるイスラームの存在に関わる同時代の社会学研究・地域研究である。前者においては滞日ムスリムの問題よりも日本側が植民地・海外で展開してきた政策がその中心課題であり、後者においてようやく日本国内における滞日ムスリム・日本人ムスリムの問題が中心に取り扱われているようになった。本書の著者は、エジプト地域研究、マレーシア地域研究を経て、日本社会を主たる対象として、ここ数年来、上記の日本のイスラーム研究の2つの潮流において研究を先導する。早稲田大学人間科学学術院教授。

*

はじめに「日本のイスラーム近景」と題した序に続き、5章の本論が展開し、おわりに「日本のイスラーム理解」にむけて」で結ばれた本書であるが、以下に各章の内容を概観する。

第1章「ムスリム人口」は、世界のムスリム人口が増加傾向にあることを統計資料に依拠しながら整理したうえで、日本のムスリム人口の実数の把握を試みるものである。近代、具体的には20世紀以降の状況を整理したうえで戦中期において滞日ムスリム人口は多く見積もっても1000名を超えることがないと算出する。戦後から現代にかけて、1980年代半ば以降に滞日ムスリム人口は激増し、世紀を跨いで2000年代後半にかけて多少の変動はあったものの増加傾向は続き、2011年の東日本大地震などの影響をうけてやや減少に転じたものの、現在の滞日ムスリム人口は11万名程度と推計している。そのうえで現代の滞日ムスリム人口について、その国籍分布、男女の人口割合、居住地分布、在留資格などの諸相を細かに概観する。

第2章「モスク建設の歴史」は、まず戦前期の1935年建立の神戸モスク、1936年建立の名古屋モスク、1938年建立の東京回教礼拝堂（東京モスク）について従来の誤解を正したうえで整理し、戦後に日本各地に建立されたモスクの実態を概観する。とりわけ1991年に埼玉県春日部市に建立された一ノ関モスクを皮切りに、パキスタン人らニューカマーと称される新しいタイプの滞日ムスリムたちによって陸続と建立されたモスクの実態を整理する。そのためにモスクを「国家による建設型」、「コミュニティ型（個人喜捨活用型）」、「コミュニティ型（個人資産活用型）」、「コミュニティ型＋外部資源活用型」、「留学生主導型＋外部資源活用

型」の4つのタイプに類型化して整理・解説する。詳細なる現地調査に基づいて、一部写真を提示しつつ、名称・所在地・所在地域・設立年といった情報を付帯して、2014年7月現在までに80のモスクが確認されることが示される。

第3章「コミュニティの中心としてのモスク」は、こうして現在まで増加傾向にある滞日ムスリムが各地に建立したモスクが、彼ら滞日ムスリムのコミュニティの社会的活動における中心的存在であることを明らかにする。モスクは滞日ムスリムにとって仲間との出会いの場・憩いの場であり、その機能について具体的に宗教活動、勉強会と教育、相互扶助、婚姻と葬儀、食生活にかかわるハラールの6つの側面を対象として、各地のモスクにおける具体的な実地調査に基づいて説明される。そのうえで滞日ムスリムのなかで外国人ムスリムの4割強が長期間にわたり定住しており、彼らの生活の特徴として「子どもの教育」と「将来の生活」に悩む姿が描き出される。

第4章「ムスリム・コミュニティの課題」は、前章に引き続き滞日ムスリム・コミュニティに生じている3つの変化を説明する。第1に滞日ムスリム・コミュニティの次世代への継承問題、第2に生涯日本で暮らしていこうとする「定住」ムスリムの増加、第3にモスクと周辺日本地域社会との接触の増加とである。こうした変化に呼応して、各モスクには経済的課題と法人化の問題、そのためのワクフによるモスク支援問題、さらにはアミールやイマームといった専門職としてモスクを支える人的資源の課題や法人化にともない理事など運営にかかわるモスクを支える人々の問題が浮上してきている。こうした諸課題の解決のためにも、モスク・ネットワークの構築の必要性が浮上してきており、2009年2月に早稲田大学で第1回全国モスク代表者会議が開催され、将来の滞日ムスリム・コミュニティの安定と定着に寄与するだろうとの見通しが示される。

第5章「日本社会とムスリム・コミュニティ」は前章で指摘された非ムスリムたる日本の地域社会との接触を取り扱う。モスクや滞日ムスリム・コミュニティと日本の地域社会は、ときに軋轢を生み、ときに協働して地域活動を展開している。軋轢としてはモスク建設反対運動の実態、協働としては地域自治会との共同行事や東日本大地震直後の被災者支援活動が紹介される。また2012年に日本が発表した観光立国推進基本計画のなかで訪日ムスリム観光客増加のためのハラール認証の状況が説明される。2020年に開催される東京オリンピックではハラール食品の提供機会が増大することが予想される。

最後にこうした現況を踏まえて著者は、滞日ムスリム・コミュニティと日本の地域社会の双方がたがいの認識や理解を深めるための交流・接触を高進するような地道な努力が求められるだろうと提言して擲筆する。

このように現在では、日本において戦前・戦中期はもとより本書が対象とするように21世紀のいまに至るまで「日本のイスラーム」にかかわる実態研究は進展をみている。本書は、上記のように綿密なフィールドワーク調査に基づきながら、類書には見られない詳細で緻密な情報を提示しつつ、その諸情報を多角的に分析して現状を描出する卓越性を有するものであり、従来の研究に欠けていたものを大いに補う。この分野で長らく囑望されてきた第一級の研究成果と評価できる。こうした優れた本書の紹介の障碍になると承知で、最後に昨今の「日本のイスラーム」についての研究にかかわる問題点・課題をいくつかあげる。

日本とイスラームの関係に関しては[小村 1988]が詳細な通史と認識され、日本のみならず海外の研究においても同書の情報に依拠するものが多い状況が今でも続いている。確かに戦前・戦中・戦後にかけて日本人ムスリムとして「回教政策」にもかかわった同氏の記述には、一次史料として極めて重要な情報が含まれていることは事実である。しかし同書のなかで記述内容に相反する、齟齬を来す内容があること、さらには事実よりも自己の理想を投影するにすぎない記述が散見することも紛れもない事実である。一例をあげれば、同書で最初の日本人ムスリムは山田寅次郎であると記載されるため、それが事実として現在でも広く蔓延している。小村の記述根拠は典拠として示されないが[中田 1979]であると理解できる。しかし、中田自身は確証がないけれども山田寅次郎である可能性があるとしか記していないにもかかわらず、小村は中田の留保を捨象して断言してしまっている。中田が断言を避けたのは実は極めて賢明で、山田寅次郎とするのは全くの誤りである。筆者らが[Misawa & Akçadağ 2007]でイスタンブールにおけるオスマン文書館の諸史料の探索・分析に依拠して解明したように、中田が検討対象とできなかった野田正太郎こそが最初の日本人ムスリムであり、山田寅次郎は日本人ムスリム第2号でさえなく、ムスリムに改宗していないとみるのが正し

い。しかし現在でも通俗的な書籍・記事・ネット記述のみならず、日本人研究者の中においてさえ、筆者らの研究が等閑視あるいは曲解され依然として山田寅次郎とするものが見られることは、小村の影響力の強さを物語るのであろう。こうした状況は日本とイスラームとのかかわりを正しく理解するために大いに危惧されるものである。より大きな問題点としては小村の記述は日本人ムスリムの記述が中心で、日本国内ないし日本占領地における日本人以外の滞日ムスリムの記述が非常に少ないということに最大限の注意を払わなくてはならない。戦前・戦中期における日本のイスラーム研究が進展している昨今、[小村 1988] は表題から想起されるような史実の通史ではなく、同書の内容自体が吟味検討の必要な「史料」と見なす態度が必要である。必ずしも全て史実を記したものではないとはいえ、同時代の日本人ムスリムの記録として重要性を有する同書を批判的に史料分析して、そのほかの史料で補完しながら史実を解明していくことが求められる。

昨今では小村のような戦前期の改宗者に限らず、戦後に改宗した日本人ムスリムの自伝・評伝ないしはインタビューに基づく書籍・記事・ネット記述なども数多く現れている。しかしこうした記述は小村の記述と同じく性格を有するものである。こうした記述への対応も考慮していくことが今後大いに必要になってくるであろう。また日本人ムスリムに限らず、最近、福田義昭が着目・提言するように、戦前・戦中期の文学や記述に表象される滞日ムスリムについても解明が必要である。日本人ムスリムに比べれば数は少ないものの滞日ムスリムもまた自伝・評伝を残している。

継いで、「日本のイスラーム」研究が興隆する中で、これを日本の問題ないしは日本の対外政策だけに限定する傾向が出てきていることである。もちろん日本とイスラームの関わりにおいて日本の問題は大きく考慮・検討・ときに批判されるべきであろうが、日本のイスラームは単純に日本の問題にとどまらず、世界規模の枠組みの中で検討されるべき課題である。

かつてとある日本人研究者が、戦前・戦中期における日本の「回教政策」のなかで対中国、すなわち「回教工作」を重要視するあまりに、日本による対中国以外の「回教政策」をイスラーム世界との「交流史」と位置付けていた。戦前・戦中期、とりわけ 1938 年以降より日本の「回教政策」における中国ムスリムへの工作の重要性を否定するものではないが、あまりにも視野狭窄な理解である。今日、トルコやロシアの研究者が戦前・戦中期における在日タタール人の対日工作、インドの研究者が日本にまで到来して反英運動を展開したインド人ムスリムや在日印僑の対日工作に注目し、彼らの主体性と日本人アジア主義者との関係性に注目して数多くの実証的な研究を展開している。日本に滞在したタタール人やインド人ムスリムの行動は単純に日本との交流を図るものではなく、自己の主体性にもとづく思想的ないし政策的意図の実践にかかわるものであったし、また日本側も対中国と同様に、中央アジアさらに遠く中東・地中海世界への進出を見据えたうえで活動を展開していた。また日本の対中国人ムスリムの「回教工作」の舞台は中東にも及んでいた。カイロのアズハル大学を舞台に同じ留学生たる日本人ムスリムと中国人ムスリムが、アラブ人・イラン人・トルコ人ムスリムを巻き込みながら対峙していた。そこでは中東のムスリムもインド人ムスリムも中国人ムスリムと同様に主体性をもち考え行動していた。確かに日本は第二次世界大戦開戦までにそうした活動に限界を見出し、現実的に北進論・南進論として対中国・対東南アジア諸国へ「回教政策」の比重が移っていくにせよ、それは当時の国際情勢の変化とそれに呼応した日本の対外戦略の変容の帰結である。戦前・戦中期における日本の「回教政策」を中国とそれ以外の地域とに区別することは何の必然性もなく奇妙なことである。むしろこうした差異化は世界史的転換のなかでの日本の「回教政策」の実態・問題点を見失わせるものであろう。今日、海外の多くの研究者たちが戦前の日本を舞台にした諸民族のイスラーム主義運動の展開・連動を詳細に解明することに努めているなか、日本人研究者は研究対象地域で垣根を設けることなく、日本人研究者同士のみならず海外の研究者とも大いに連携をはかることが肝要である。

最後に本書にかかわることであるが、現在進行形の同時代の滞日ムスリムの実態を正しく理解していくための基本的事実解明の必要性である。1973 年のオイルショック、あるいはバブル期の上野公園・代々木公園の問題で関心を集めた滞日イラン人問題、最近の IS 問題など時事的状況は、「日本とイスラーム」にかんして研究者による調査・研究以上に、メディアを通してかなりの分量の放送・映像・記事・出版・ネット記述を生みだしてきた。しかしながらメディアを通しての情報の特質は、基礎的な情報よりも時事的問題に直結させて一時的に大量な情報を発信することにあり、基礎的な枠組み、調査の継続性・検証の精度に欠ける傾向があることを忘れてはならない。本書がとりあげるモスクの問題は恐らくは時事的には大きな関心を喚起する

ものではないだろうが、実は同時代の滞日ムスリムを理解する上において最も基本的な情報である。緊急に時事的な議論することの必要性を貶めるものではないが、ともすれば忘れがちになる、モスク同様に婚姻・結婚・葬儀・相続・食・次世代教育の実態といった基本的な事実をきちんと掌握していくことが求められる。

<参考文献>

- 安藤潤一郎 2014「日本占領下の華北における中国回教総聯合会の設立と回民社会——日中戦争期中国の「民族問題」に関する事例研究へ向けて」『アジア・アフリカ言語文化研究』87, pp.21-81.
- 飯森嘉助(編著) 2011『イスラームと日本人』国書刊行会.
- 池田千洋 2005「日本におけるイスラーム教徒の墓地と埋葬——東京トルコ人協会と日本ムスリム協会の事例から」『民俗文化研究』6, pp.70-100.
- 重親知左子 2014「戦前日本における回教政策の思想的背景——陸軍大將林銑十郎と宗教家川合清九」『兵庫大学論集』19, pp.31-50.
- 小村明子 2015『日本とイスラームが会おうとき』現代書館.
- 小村不二男 1988『日本イスラーム史』日本イスラーム友好連盟.
- 佐藤兼永 2015『日本の中でイスラム教を信じる』文藝春秋.
- 澤井充生 2014「日本の回教工作と清真寺の管理統制——蒙疆政權下の回民社会の事例から」『人文学報』483, pp.69-107.
- デュンダル, メルトハン 2012「私は夢も日本語で見ていた」『ユーラシア世界 2』塩川伸明・小松久男・沼野充義(編著) 東京大学出版会.
- トルコ, ユセフ 1982『俺は日本人だ!——破乱の半世紀』ジャパン・プロレスリング・ユニオン.
- 中生勝美 1997「民族研究所の組織と活動——戦争中の日本民族学」『民族学研究』62(1), pp.47-65.
- 中田考 2015『私はなぜイスラーム教徒になったのか』太田出版.
- 中田吉信 1979「日本人ムスリム第1号は誰か」『アジア・アフリカ資料通報』17(2), pp.28-32.
- 樋口美作 2007『日本人ムスリムとして生きる』佼成出版社.
- 裏沼 2007『となりの神さま』扶桑社.
- 福田義昭 2008「神戸モスク建立前史——昭和戦前・戦中期における在神ムスリム・コミュニティの形成」『日本・イスラーム関係のデータベース構築——戦前期回教研究から中東イスラーム地域研究への展開』(平成17年度~平成19年度科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告書, 研究代表者: 白杵陽), pp.21-62.
- 2011「神戸モスク建立——昭和戦前期の在神ムスリムによる日本初のモスク建立事業」『アジア文化研究所研究年報』45, pp.32-51 (113-94).
- 2013「戦中期における国内ムスリム団体の統制と「回教公認問題」——在神戸ムスリム・コミュニティの視点から」『アジア文化研究所研究年報』47, pp.156-175 (77-58).
- 保坂俊司ほか 2015『イスラームと日本人』洋泉社.
- 三浦徹(編) 2013『イスラームを学ぶ——史資料と検索法』山川出版社.
- 山崎典子 2011「日中戦争期の中国ムスリム社会における「親日派」ムスリムに関する一考察——中国回教総聯合会の唐易塵を中心に」『中国研究月報』65(9), pp.1-19.
- 湯浅あつ子 1984『ロイと鏡子』中央公論社.
- 吉田達矢 2014「戦前期における在名古屋タタール人の交流関係に関する一考察」『アジア文化研究所研究年報』48, pp.160-149 (247-258).
- レヴェント, シナン 2015『戦前期・戦中期における日本の「ユーラシア政策」——トゥーラン主義・「回教政策」・反ソ反共運動の視点から』早稲田大学出版部.

AYDIN, Cemil. 2007. *The Politics of Anti-Westernism in Asia: Visions of World Order in Pan-Islamic and Pan-Asian Thought*. Columbia University Press.

GREEN, Nile. 2013. "Forgotten Futures: Indian Muslims in the Trans-Islamic Turn to Japan," *The Journal of Asian Studies* 72, pp.611-631.

MISAWA, Nobuo & AKÇADAÇ, Gökür. 2007. "The First Japanese Muslim: Shotaro NODA (1868–1904)," 『日本中東学会年報』23(1), pp. 85–109.

NUMATA, Sayoko. 2013. "Fieldwork Note on Tatar Migrants from the Far East to the USA: For Reviews of Islam Policy in Prewar and Wartime Japan," 『日本中東学会年報』28(2), pp. 127–144.

(三沢 伸生 東洋大学社会学部教授)

松本弘『アラブ諸国の民主化——2011年政変の課題』(イスラームを知る 23) 山川出版社 2015年 114頁

2011年初からチュニジアで始まった民衆による独裁体制打倒の波は、エジプト、リビア、イエメン、パレチン、シリアに波及し、リビア、イエメン、シリアは5年以上経った現在も予断を許さない情勢にある。この一連の民主化の動きは、果たしてどこに行きつくのだろうか。

著者は、西欧の民主化の経験を引き合いにしながら、ハンティントン「第三の波」に指摘されたように、中東の民主化も個々の事例の中に民主化が進行している場面と停滞している場面があり、過去や現在の各場面を「波」の一部として動的・連続的にとらえることが重要だと前置する。そして「2011年の政変」以前のアラブ諸国の政治制度・政治状況における普通選挙や複数政党制の導入など民主的变化を概観していく。

そこでは冷戦崩壊前後の1980年代末から90年代前半にかけて、IMF・世銀が主導する構造調整政策の受け入れによるネポティズム(縁故主義)が進化していたこと、さらなる経済のグローバリゼーションによる持てる者と持たざる者との格差拡大によってデモ・暴動が頻発していたこと、それに対して複数政党制や二院制の導入、クウェートなど王制の国家においても総選挙が実施されるなど民意をより汲み取ろうとする著しい動きが全体的に見られたこと、しかしそれは、不満の軽減策として用意周到になされた「上からの民主化」に他ならなかったことを説明する。

上からの民主化政策の代表的なものが選挙制度改革だったが、各国政府は2人区の導入によって自らに有利な選挙を実施したり、中選挙区制での第一党が議席を総取りする方式を敷いた。軍に選挙妨害させる事例も見られた。その結果、2000年代前半にみられたアラブ諸国の議会選挙において競合的な選挙がなされず、そのどれもが与党が圧倒的な議席を獲得している一党制か、一党優位政党制しか出現しなかった。圧倒的な議席獲得率は、エジプトで87.7%、チュニジアで80%にも達していた。

イスラーム政党は概ねどの国でも禁止されていて、政権とイスラーム主義勢力の対立が暴力となり、時にアルジェリアのように内戦となるまで激化した。政権は安定を求めて、マジョリティを構成する議会に憲法改正を行わせ、現行大統領の無制限の当選を可能にした。イエメンでは、政変により頓挫するものの、総選挙の比例代表制導入と抱き合わせるかたちで、大統領の3選禁止条項を撤廃する憲法改正を試みるなどしていた。本書では、こうした操作による政治的歪みと、経済における公正な分配の失敗が最終的に2011年の「下からの民主化」に帰結したと指摘する。

「下からの民主化」運動が確認されたモロッコ、アルジェリア、チュニジア、リビア、エジプト、ヨルダン、シリア、パレスチナ、サウジアラビア、バハレーン、オマーン、イエメンの12カ国のうち、政権交代を経験したのが、チュニジア、リビア、エジプトだけであった。2011年以前においてアラブ諸国のなかでも特に権威主義的傾向を有し、非競合的な選挙を避け、かつイスラーム政党を禁止していたのはこの3カ国と内戦に陥っているシリアだけであったということは興味深い。この本書の指摘が示唆するところは、イスラーム主義政党が認められていなかったことが、反動としての民主化運動をより激化させた、という仮説である。

なお、本書では、憲法改正を行った国家は9カ国に達したものの、実質的な変化をもたらしたのは4カ国に過ぎず、明確な政権交代も3カ国で終わったことから、ラテンアメリカや東欧の民主化事例と比べても地域としての政治変化は小さく一連の民主化運動を地域の問題として論じることは難しいとしているが、この地域のすべての国がボリアーキーに程遠い政体であったこと、そしてそこからの脱却が2011年チュニジ